



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL <https://www.n-concept.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,244	42.6	1,179	135.7	1,155	150.4	788	135.5
2021年12月期第1四半期	3,676	16.7	500	44.7	461	26.7	334	29.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 945百万円(110.4%) 2021年12月期第1四半期 449百万円(110.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	56.88	—
2021年12月期第1四半期	24.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	22,932	13,838	60.3
2021年12月期	22,364	13,099	58.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,838百万円 2021年12月期 13,099百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,759	29.2	1,885	60.6	1,838	63.9	1,227	54.1	88.48
通期	18,732	10.2	3,189	13.7	3,100	14.0	2,077	8.2	149.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の連結業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期 1 Q	13,868,500株	2021年12月期	13,868,500株
2022年12月期 1 Q	679株	2021年12月期	679株
2022年12月期 1 Q	13,867,821株	2021年12月期 1 Q	13,867,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	3,676,517	5,244,429	1,567,912 (42.6%)
営業利益(千円)	500,569	1,179,666	679,096 (135.7%)
経常利益(千円)	461,277	1,155,079	693,802 (150.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	334,940	788,839	453,899 (135.5%)
保有基数(3月末時点)	9,252本	9,769本	517本 (5.6%)
稼働率(3ヶ月平均)	77.5%	76.7%	△0.8%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、オミクロン株の感染者急増により生産調整を余儀なくされた自動車などで景況感が悪化したことから製造業の業況判断DIは前期よりも低下しました。一方、非製造業では情報サービスなどは堅調に推移したものの、まん延防止等重点措置の適用を受けた自粛ムードの再燃を背景に宿泊・飲食や個人向けサービスなど消費関連業種の景況感が低下し、業況判断DIも小幅ながら7四半期ぶりに低下しました。また、3月に入るとアメリカの金利上昇を反映してドル高円安が急速に進展しております。

世界経済に目を向けますと、米国では半導体不足などを背景に自動車生産が減少した一方、その他の耐久財や食品等の非耐久財の生産が大幅に増加しただけでなく、非製造業においても新規受注指数や事業活動指数が上昇しました。欧州では、ウクライナ問題の長期化により製造業生産は低下して消費者マインドが急速に悪化し、ウクライナ情勢の先行きもますます不透明になっております。中国では新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、ロックアウト等による活動制限が強化されたゼロコロナ政策により個人消費は下振れしているほか、不動産市場に対する政府支援策の効果がまだ見られず、住宅需要の低迷が継続しております。

当社グループがタンクコンテナによる国際輸送を行う際に利用しているコンテナ船運航業界では、こうした状況において船の寄港スケジュールの変更が頻繁に行われております。また、コンテナの積載スペース確保が厳しい状態が続いているうえ、一部の航路では海上運賃の上昇が続いております。当社グループでは、こうしたビジネス環境にもかかわらず国際輸送取引に加えて国内輸送取引に対する営業活動を推進し、コンテナ船の寄港スケジュール変更により貨物を直ちに搬入できないお客様に代わって、当社の強みである日本国内の支店網を活かした保管業務に注力することによりお客様の負担を軽減することを可能にしました。また、着実な拡大を続けているフロンガス事業においても、売上は208百万円(前年同期は142百万円)となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間を1,567百万円上回る5,244百万円(前年同期比42.6%増)を達成いたしました。利益面におきましては、海上運賃の高騰や国内輸送費の増加、および燃料価格の上昇等の影響を受けたものの、1,179百万円(前年同期比135.7%増)の営業利益を上げることができました。なお、経常利益につきましては、1,155百万円(前年同期比150.4%増)を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加(2.5%増)し、22,932百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加(5.2%増)し、10,213百万円となりました。その他流動資産が267百万円減少したものの、現金及び預金が456百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は売掛金)が317百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加(0.5%増)し、12,719百万円となりました。建物及び構築物(純額)が33百万円減少したものの、タンクコンテナ(純額)が61百万円、その他有形固定資産(純額)が36百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加(1.6%増)し、3,737百万円となりました。買掛金が68百万円、未払法人税等が194百万円、その他流動負債が51百万円減少したものの、短期借入金が130百万円、1年内返済予定の長期借入金が165百万円、リース債務が52百万円、賞与引当金が29百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ230百万円減少(4.1%減)し、5,356百万円となりました。長期借入金が282百万円減少したものの、リース債務が56百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ738百万円増加(5.6%増)し、13,838百万円となりました。利益剰余金が582百万円、為替換算調整勘定が156百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を適正かつ合理的に算定することが極めて困難なことから未定としておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期やウクライナ情勢の先行きなどが依然として不透明である状況において、2年半に亘り連結業績予想を開示できない状況が続いてまいりましたが、世界情勢や景気の動向を見極めつつ各取引先との緊密な営業活動により収集した情報を弊社の経営戦略に照らし合わせて公表できる数値を算出することができましたので、2022年12月期の連結業績予想をお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990,857	6,447,355
売掛金	2,472,307	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,789,763
その他	1,245,018	977,457
貸倒引当金	△1,091	△1,210
流動資産合計	9,707,091	10,213,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580,623	1,546,708
タンクコンテナ（純額）	7,942,108	8,004,038
土地	2,195,963	2,195,963
その他（純額）	401,686	438,593
有形固定資産合計	12,120,381	12,185,303
無形固定資産	202,711	195,174
投資その他の資産	334,305	339,018
固定資産合計	12,657,398	12,719,496
資産合計	22,364,490	22,932,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,151,116	1,082,724
短期借入金	110,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	395,682	561,182
リース債務	874,814	926,964
未払法人税等	638,574	444,046
賞与引当金	39,121	68,574
株主優待引当金	2,196	—
その他	466,313	414,361
流動負債合計	3,677,818	3,737,854
固定負債		
長期借入金	1,797,474	1,515,069
リース債務	3,460,540	3,517,033
退職給付に係る負債	140,093	141,063
その他	188,813	183,737
固定負債合計	5,586,922	5,356,903
負債合計	9,264,740	9,094,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	10,798,120	11,380,212
自己株式	△581	△581
株主資本合計	12,993,261	13,575,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△969	△852
為替換算調整勘定	107,457	263,601
その他の包括利益累計額合計	106,488	262,749
純資産合計	13,099,749	13,838,103
負債純資産合計	22,364,490	22,932,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,676,517	5,244,429
売上原価	2,805,474	3,686,388
売上総利益	871,042	1,558,040
販売費及び一般管理費	370,473	378,374
営業利益	500,569	1,179,666
営業外収益		
受取利息	255	1,022
受取家賃	2,162	1,255
受取保険金	—	3,243
補助金収入	5,916	1,801
その他	490	96
営業外収益合計	8,825	7,418
営業外費用		
支払利息	18,209	19,999
為替差損	29,306	11,440
その他	602	564
営業外費用合計	48,117	32,004
経常利益	461,277	1,155,079
特別利益		
固定資産売却益	314	—
特別利益合計	314	—
特別損失		
固定資産除却損	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	461,574	1,155,079
法人税等	126,633	366,240
四半期純利益	334,940	788,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,940	788,839

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	334,940	788,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	116
為替換算調整勘定	114,230	156,143
その他の包括利益合計	114,306	156,260
四半期包括利益	449,246	945,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,246	945,100
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、海上輸送を伴う売上は入港日を計上基準とし、アジア域内及び欧州域内の輸送については出港日を計上基準としてきましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、海上輸送の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円増加し、売上原価は41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
輸出売上	2,349,170
輸入売上	1,428,251
三国間売上	215,588
国内輸送等売上	1,115,609
その他	118,168
顧客との契約から生じる収益	5,226,789
その他の収益	17,639
外部顧客への売上高	5,244,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売の状況

当第1四半期連結累計期間における輸送形態別販売実績は、次のとおりであります。(単位：千円)

輸送形態別	前第1四半期 連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	当第1四半期 連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	前年同期比(%)
輸 出 売 上	1,497,008	2,349,170	156.9%
輸 入 売 上	986,909	1,428,251	144.7%
三 国 間 売 上	182,701	215,588	118.0%
国内輸送等売上	887,860	1,115,609	125.7%
そ の 他	122,037	135,808	111.3%
合 計	3,676,517	5,244,429	142.6%

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 国内輸送等売上には、国内輸送に加え保管及び加温に関するサービスも含まれております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。